

平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	286	4.7	△279	—	△278	—	△176	—
21年6月期第1四半期	273	—	△231	—	△230	—	△156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△41.61	—
21年6月期第1四半期	△36.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	3,784	2,725	72.0	642.25
21年6月期	3,801	2,963	78.0	698.49

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 2,725百万円 21年6月期 2,963百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年6月期	—				
22年6月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	650	△0.1	△380	—	△380	—	△250	—	△58.92
通期	5,100	4.8	250	21.7	250	17.9	110	35.7	25.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	4,259,200株	21年6月期	4,259,200株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	16,275株	21年6月期	16,225株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第1四半期	4,242,960株	21年6月期第1四半期	4,245,082株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、平成21年10月19日付、「当社子会社による株式取得(孫会社化)に関するお知らせ」を公表しましたとおり、同日付、当社の子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは、同日付の取締役会において、株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得し子会社化(当社の孫会社化)することを決議し実施しました。

この株式取得に伴い、当社は平成22年6月期の第2四半期決算から連結決算を開始する予定です。なお、平成22年6月期の業績に与える影響については、現在、精査中であり、判明次第、直ちに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨年の世界的な金融市場の混乱から、政府の景気刺激策等もあって最悪期は脱しつつあるものの、失業率の上昇や所得の減少により個人消費は低迷し、企業の生産や輸出は低調のまま推移しています。

建設コンサルタント業界においては、政権交代もあって公共投資への縮減傾向が加速し、業界内における受注競争はますます厳しさを増しています。

このような状況の中で、第2次長期プラン(平成20年6月期～25年6月期の6年間)の実現に向け、「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、品質の確保と受注の拡大を最重要課題として業績の向上に努めています。

平成21年7月には、盛岡市に北東北事務所を開設して盛岡営業所を統合し、また、同月、四国事務所に技術系・営業系社員を増員するなど受注・業務処理体制および地域密着型サービスの強化を図りました。

また同年7月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社を統括執行役とするHMB有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

なお、当社は、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第1四半期会計期間における受注高は35億22百万円(前年同期34億59百万円)、売上高は2億86百万円(前年同期2億73百万円)となりました。一方、損益面では、経常損失は2億78百万円(前年同期2億30百万円)、四半期純損失は1億76百万円(前年同期1億56百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する情報

(総資産)

総資産は、前事業年度末と比べ16百万円減少し、37億84百万円となりました。

増減の内訳は、現金及び預金の減少5億45百万円、未成業務支出金の増加5億22百万円、完成業務未収金の減少1億31百万円などが主なものです。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べ2億21百万円増加し、10億59百万円となりました。

増減の内訳は、短期借入金の増加3億20百万円、賞与引当金の増加91百万円などが主なものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ2億38百万円減少し、27億25百万円となりました。

増減の内訳は、四半期純損失1億76百万円、剰余金の配当による減少55百万円などが主なものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ5億45百万円減少し、3億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は7億76百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失2億78百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出5億22百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は40百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出26百万円、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は2億70百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金3億20百万円の調達と、配当金45百万円の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の業績予想につきましては、平成21年8月10日に公表しました平成22年6月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

なお、平成21年10月19日付、「当社子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」を公表しましたとおり、同日付、当社の子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは、同日付の取締役会において、株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得し子会社化（当社の孫会社化）することを決議し実施しました。

この株式取得に伴い、当社は平成22年6月期の第2四半期決算から連結決算を開始する予定です。なお、平成22年6月期の業績に与える影響については、現在、精査中であり、判明次第、直ちに開示いたします。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,134	904,133
完成業務未収入金	184,607	316,460
未成業務支出金	979,451	456,692
その他	177,734	48,627
貸倒引当金	△5,787	△5,787
流動資産合計	1,694,139	1,720,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	617,183	625,001
土地	931,837	931,837
その他(純額)	120,504	118,430
有形固定資産合計	1,669,526	1,675,269
無形固定資産	41,156	40,513
投資その他の資産	379,710	365,471
固定資産合計	2,090,393	2,081,254
資産合計	3,784,532	3,801,380
負債の部		
流動負債		
業務未払金	55,007	62,045
短期借入金	320,000	—
未払法人税等	13,057	74,766
未成業務受入金	192,133	150,365
賞与引当金	91,476	—
受注損失引当金	50,600	35,500
その他	196,451	363,409
流動負債合計	918,726	686,086
固定負債		
退職給付引当金	98,995	95,781
役員退職慰労引当金	39,370	52,150
その他	2,425	3,694
固定負債合計	140,790	151,626
負債合計	1,059,517	837,713

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,605,906	1,837,595
自己株式	△5,079	△5,066
株主資本合計	2,733,660	2,965,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,645	△1,695
純資産合計	2,725,015	2,963,667
負債純資産合計	3,784,532	3,801,380

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	273,848	286,761
売上原価	270,901	318,354
売上総利益又は売上総損失(△)	2,946	△31,592
販売費及び一般管理費	233,986	247,957
営業損失(△)	△231,040	△279,549
営業外収益		
受取利息	930	604
その他	792	1,242
営業外収益合計	1,723	1,846
営業外費用		
支払利息	773	500
その他	50	33
営業外費用合計	824	534
経常損失(△)	△230,140	△278,236
特別損失		
固定資産除却損	39	32
投資有価証券評価損	10,421	—
特別損失合計	10,461	32
税引前四半期純損失(△)	△240,601	△278,269
法人税、住民税及び事業税	8,019	8,243
法人税等調整額	△91,769	△109,983
法人税等合計	△83,750	△101,739
四半期純損失(△)	△156,851	△176,529

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△240,601	△278,269
減価償却費	27,730	27,477
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,435	3,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,683	91,476
受取利息及び受取配当金	△970	△654
支払利息	773	500
投資有価証券評価損益(△は益)	10,421	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,181	131,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565,861	△522,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,349	△7,037
その他	△164,657	△158,151
小計	△933,448	△712,350
利息及び配当金の受取額	1,083	220
利息の支払額	△733	△650
法人税等の支払額	△162,834	△63,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,933	△776,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,135	△11,200
投資有価証券の取得による支出	—	△26,849
その他	△4,352	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,511	△40,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000	320,000
配当金の支払額	△44,762	△45,530
リース債務の返済による支出	△6,013	△3,937
自己株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,224	270,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△928,247	△545,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,652	904,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	619,404	358,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前第1四半期累計期間 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成20年 9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日) (至 平成21年 9月30日)
		金額	金額
交通系		82,358	128,539
地域系		11,182	18,343
環境マネジメント系		6,419	1,303
ストックマネジメント系		56,670	64,242
リスクマネジメント系		93,988	44,562
コンストラクション・マネジメント (CM)系		23,230	29,772
合計		273,818	286,761

(2) 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前第1四半期累計期間 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成20年 9月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日) (至 平成21年 9月30日)	
		受注高 金額	繰越残高 金額	受注高 金額	繰越残高 金額
	交通系		1,616,127	1,533,769	1,512,468
地域系		192,713	181,531	260,037	241,694
環境マネジメント系		362,719	356,300	278,504	277,201
ストックマネジメント系		774,131	717,461	805,797	741,555
リスクマネジメント系		356,278	262,289	470,411	425,849
コンストラクション・マネジメント (CM)系		157,800	134,570	195,751	165,978
合計		3,459,770	3,185,921	3,522,970	3,236,208

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。